

国民、自治体との信頼関係の 構築に向けて

平成26年10月
資源エネルギー庁

⑤国民、自治体との信頼関係の構築

- 1) 原子力に係るきめ細かな広聴・広報へ向けて、どのような施策を講じることが効果的か。
- 2) フランス、英国等における取組を参考にしつつ、地域における情報共有の強化に向けて、どのように取り組むべきか。
- 3) 今後、原子力に係る事業環境の変化や状況の進展に応じて、地域の実態も踏まえつつ、原子力立地地域に対してどのような施策を講じるか。

速やかに検討し、かつ継続的に施策を実行する必要がある。

第3章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策

第4節 原子力政策の再構築

5. 国民、自治体、国際社会との信頼関係の構築

(1) 東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた広聴・広報

東京電力福島第一**原子力発電所事故を受けて**、国民の間に原子力に対する不信・不安が高まっているとともに、エネルギーに関わる**行政・事業者に対する信頼**が低下している。

この状況を真摯に受け止め、その反省に立って信頼関係を構築するためにも、原子力に関する**丁寧な広聴・広報を進める必要**がある。このため、原子力が持つリスクや事故による影響を始め、事故を踏まえて整備した規制基準や安全対策の状況、重大事故を想定した防災対策、使用済燃料に関する課題、原子力の経済性、国際動向など、**科学的根拠や客観的事実に基づいた広報**を推進する。

また、原子力立地地域のみならず、これまで電力供給の恩恵を受けてきた消費地も含め、**多様なステークホルダーとの丁寧な対話や情報共有のための取組強化等**により、**きめ細やかな広聴・広報**を行う。さらに、世代を超えて丁寧な理解増進を図るため、**原子力に関する教育の充実**を図る。

(2) 立地自治体等との信頼関係の構築

我が国の原子力利用には、原子力関係施設の立地自治体や住民等関係者の理解と協力が必要であり、こうした関係者のエネルギー安定供給への貢献を再認識しなくてはならない。一方、立地自治体等の関係者は、事故に伴って様々な不安を抱えている。

このため、**地域の実情に応じ、科学的に検証した情報を発信**するとともに、原子力が持つリスクやその影響、リスクに対してどう向き合い対策を講じていくのか等について、**丁寧な対話を行う**ことが重要である。仏国では、1981年に「地域情報委員会（C L I）」を導入し、原子力施設立地地域の情報共有の場を設置している。また、英国には「サイト・ステークホルダー・グループ（S S G）」が、スウェーデンには地域委員会があり、それぞれ原子力施設周辺地域のコミュニケーションを促進している。我が国においても、こうした諸外国の例も参考にしながら、国がより積極的に関与し、住民を始めとする多様なステークホルダーとの丁寧な対話や情報共有のための取組強化等により、**地域における情報共有の強化へ向けて必要な措置**を講ずる。

他方、原子力発電所の稼働停止やその長期化等により原子力立地地域では経済的な影響も生じている。国は、立地自治体等との丁寧な対話を通じて信頼関係を構築するとともに、電源立地対策の趣旨に基づき、原子力発電所の稼働状況等も踏まえ、**新たな産業・雇用創出**も含め、**地域の実態に即した立地地域支援**を進める。

1. 日本のエネルギー政策をどうするのか、国民経済、エネルギー政策の観点からの原子力の位置づけについて国民に説得力のある議論が行われていなかったのではないか。
2. 福島第一原子力発電所事故以降、エネルギーに関わる行政、事業者の信頼が低下している状況を真摯に受け止めるべきではないか。
3. 立地自治体や住民の方々が、これまで長年にわたって、我が国の電力の安定供給ひいては経済発展に対して果たしてきた貢献の大きさに対して、電力の大消費地をはじめ全国的に理解が十分とはいえないのではないか。
4. 「安全神話」に陥っていたことで、科学的・客観的な情報提供が十分出来ていなかったのではないか。
5. 原発停止や廃炉となった場合の地元経済・雇用への影響について、必ずしも思いが及ばないままの議論となっている面があるのではないか。

6. 「結論ありき」との印象を与える情報発信となっているのではないか。疑問にきちんと答えていく、疑問に答えられなければ軌道修正を行っていく、といった姿勢が欠けているのではないか。
7. 賛否両論ある中で、相互の誹謗中傷に陥ることなく、建設的なコミュニケーションとなる工夫が乏しいのではないか。
8. 原発に対して慎重なご意見を持つ方々を含めて、顔の見える形での十分な対話できていないのではないか。
9. 正確性を期すあまり、専門用語を多用したわかりにくい説明をしてきたのではないか。理解度や関心度に合わせたきめ細やかでタイムリーな情報提供が出来ていないのではないか。
10. 次世代を担う小中学生などに対して、原子力を含むエネルギー政策や放射線の基礎知識などについての理解を増進する取組が十分ではないのではないか。

一般国民に対する きめ細やかな広聴・広報の実施

一般国民に対する広聴・広報に関する課題

1. 日本のエネルギー政策をどうするのか、国民経済、エネルギー政策の観点からの原子力の位置づけについて国民に説得力のある議論が行われていなかったのではないかと。
 - 原子力のみならず、日本のエネルギー政策や安全性の向上に向けた取組についても分かりやすく情報提供すべきではないか。
2. 福島第一原子力発電所事故以降、エネルギーに関わる行政、事業者の信頼が低下している状況を真摯に受け止めるべきではないかと。
 - 国民の理解を得る第一歩として、福島第一原発の現状や取組について丁寧に情報提供すべきではないか。
3. 立地自治体や住民の方々が、これまで長年にわたって、我が国の電力の安定供給ひいては経済発展に対して果たしてきた貢献の大きさに対して、電力の大消費地をはじめ全国的に理解が十分とはいえないのではないかと。
 - 電力立地地域のみならず、消費地においても原子力を含むエネルギー政策について、関心度や理解度などの違いに応じた、きめ細やかな広報を行っていくべきではないか。

一般国民に対する広聴・広報に関する課題

4. 「安全神話」に陥っていたことで、科学的・客観的な情報提供が十分出来ていなかったのではないか。
 - 科学的根拠や客観的事実に基づいたリスクコミュニケーションを、どのような方法で図っていくべきか。
 - 専門家・有識者は、どのような役割を果たしていくべきか。

9. 正確性を期すあまり、専門用語を多用したわかりにくい説明をしてきたのではないか。理解度や関心度に合わせたきめ細やかでタイムリーな情報提供が出来ていないのではないか。
 - 原子力のみならず、日本のエネルギー政策や安全性の向上に向けた取組についても分かりやすく情報提供すべきではないか。
 - 国民の理解を得る第一歩として、福島第一原発の現状や取組について丁寧に情報提供すべきではないか。
 - 電力立地地域のみならず、消費地においても原子力を含むエネルギー政策について、関心度や理解度などの違いに応じた、きめ細やかな広報を行っていくべきではないか。

10. 次世代を担う小中学生などに対して、原子力を含むエネルギー政策や放射線の基礎知識などについての理解を増進する取組が十分ではないのではないか。
 - 大人だけでなく子供や若者も対象として、草の根的な広聴・広報活動を実施すべきではないか。

【参考】一般国民に対する広聴・広報に関する取組事例①

国民の理解を得る第一歩として、福島第一原発の現状及び廃炉・汚染水対策について、経済産業省ホームページ内に専用のポータルサイトを先月開設し、最新の状況を掲載。加えて、エネルギー政策や安全性の向上に向けた取り組みなどを、一般国民の方にもご理解いただけるよう、出来るかぎり平易に説明したポータルサイトも今月開設（予定）。



【参考】一般国民に対する広聴・広報に係る取組事例②

立地地域のみならず電力消費地も対象に、また大人だけでなく子供や若者も対象として、草の根的な広聴・広報活動を実施。なお、資源エネルギー庁も、エネルギー基本計画を中心に全国各地で120回程度説明会を開催。

➤ シンポジウムの開催

電力供給の恩恵を受けてきた消費地などにおいて、原子力政策に係る**シンポジウム**を開催



地層処分に関する双方向シンポジウム

➤ NPO等活動整備

地域に根差して活動するNPO等の団体が行う、エネルギー・放射線等の理解促進活動を支援。



NPO等活動整備

➤ 体験教室

全国の科学館等において、主に小学生、中学生及び高校生を対象に、エネルギーや原子力、放射線などの知識の普及等を目的とした**体験型の教室**を開催。



体験教室普及

➤ 立地地域原子力教育セミナー

原発立地道県の**教育職員等を対象**に、教育現場でエネルギー政策や放射線等に関する授業を实践するための講義・実習を開催。また、生徒に対して直接出前授業を実施。



立地地域原子力教育セミナー

英国では、原子力を含む科学技術全般について、英国政府主席科学顧問やサイエンス・メディア・センター(SMC)が、科学者の視点から、政府関係者や市民・メディアへの迅速かつ中立的な情報提供・助言を実施。

○政府主席科学顧問制度

専門家の見解をまとめ、科学的根拠に基づくリスク評価を迅速に行い、国民に対して客観的な情報提供を実施。

また、首相を始め、政府関係者にも科学技術に関する助言・報告を行っている。

○サイエンス・メディア・センター(SMC)

正確かつ科学的根拠に基づく情報をメディアを通じ国民や政策決定者に提供。

また、報道機関や政府広報担当者に対しても、科学知識の提供や専門家の紹介を実施。

原子力立地地域における コミュニケーションの強化

6. 「結論ありき」との印象を与える情報発信となっているのではないか。疑問にきちんと答えていく、疑問に答えられなければ軌道修正を行っていく、といった姿勢が欠けているのではないか。
 - 政策を押しつけることなく、一方的な情報提供の場にならないためにはどうすべきか。
7. 賛否両論ある中で、相互の誹謗中傷に陥ることなく、建設的なコミュニケーションとなる工夫が乏しいのではないか。
 - 建設的なコミュニケーションの場となるよう、誰が、本件に関する主体的な役割を担うべきか。
 - 我が国において立地地域を中心に情報提供、意見交換を行っている協議会が存在する中、各地域の実情も踏まえつつ、多様なステークホルダーとの意見交換をいかに活性化していくべきか。
8. 原発に対して慎重なご意見を持つ方々を含めて、顔の見える形での十分な対話できていないのではないか。
 - 我が国において立地地域を中心に情報提供、意見交換を行っている協議会が存在する中、各地域の実情も踏まえつつ、多様なステークホルダーとの意見交換をいかに活性化していくべきか。

仏国では「地域情報委員会(CLI)」が、英国では「サイト・ステークホルダー・グループ(SSG)」が各原子力立地地域に設置されており、周辺住民と規制当局、事業者間の対話を促進。北欧でも同様の仕組みを導入。

同意権限は付されていないが、政策を押しつけることなく、複数の計画案を提示し時間をかけて議論を行うことに主眼を置いている。

○フランス 地域情報委員会(CLI)

法律に基づき立地地域に設置。地方議員を中心に環境保護団体、労働組合、有識者など推進派、慎重派が集まり議論(年6回程度)。規制当局も参加。

定期刊行物を地域住民に発行。

運営費は、国(規制当局)と自治体が折半。

○英国 サイト・ステークホルダー・グループ(SSG)

法的根拠のない自主的な活動として立地地域に設置。CLI同様、推進派、慎重派で議論(年4回程度)し規制当局も参加。

運営費はNDA(原子力廃止措置機関)が負担。



CLI公開討論会の様子

【参考】我が国における原子力立地地域でのコミュニケーションの取組事例

原子力立地地域を中心に、信頼構築に向けた情報共有・意見交換を行う協議会が存在。

新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議
新潟県原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議
新潟県原子力発電所温排水等漁業調査技術連絡会議
新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会
柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会
原子力発電所連絡会
市町村による原子力安全対策に関する研究会

石川県原子力環境安全管理協議会
石川県環境放射線測定技術委員会
石川県温排水影響検討委員会
志賀町志賀原子力発電所安全推進協議会

福井県原子力環境安全管理協議会
敦賀市原子力発電所懇談会
美浜町原子力環境安全監視委員会

伊方原子力発電所環境安全管理委員会
伊方町環境監視委員会

佐賀県原子力環境安全連絡協議会

鹿児島県原子力安全対策連絡協議会
薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会

島根県原子力発電所周辺環境安全対策協議会
松江市原子力発電所環境安全対策協議会、出雲市原子力発電所環境安全対策協議会
安来市原子力発電所環境安全対策協議会、雲南市原子力発電所環境安全対策協議会

泊発電所環境保全監視協議会・技術部会
泊発電所風評被害等対策協議会
泊発電所の安全確認協定に関する連絡会・幹事会

青森県原子力施設環境放射線等監視
評価会議

女川原子力発電所環境保全監視協議会
女川原子力発電所環境調査測定技術会

福島県原子力発電所安全確保連絡会議
福島県原子力発電所安全確保技術連絡会・安全対策部会
通報連絡担当者会議
廃炉・汚染水対策福島評議会
福島原子力発電所の廃炉に関する安全確保県民会議
福島原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会

茨城県原子力安全協定推進協議会

静岡県原子力発電所環境安全協議会
静岡県環境放射能測定技術会
浜岡原子力発電所 安全等対策協議会



我が国においても、推進派、慎重派含めて丁寧な議論を行っている地域の協議体が存在。

①松江市原子力発電所 環境安全対策協議会



◇市民と行政との情報交換の場として、2005年より計34回開催。会議の状況を広報紙で広く市民に周知

◇松江市長が議長。市議会議員、島根県職員のみならず、漁業団体、農業団体、商工団体、労働団体、医師会なども参加。慎重派の団体も参加。

◇要請により中国電力も参加

②柏崎刈羽原子力発電所の 透明性を確保する地域の会



◇毎月1回、原則公開で開催。一方的な視点に立たず、推進・慎重・中立の情報を同時に発信。これまで国に対して、計14回提言書を取りまとめ。

◇柏崎市・刈羽村の住民主体の会議。商工会議所、地区町内会、エネルギー関連NPO、労働組合、原子力発電所に慎重な団体等から推薦された委員が参加。

◇行政側(新潟県、柏崎市、刈羽村、規制庁・エネ庁)や東京電力はオブザーバー参加。

地域の実態に即した立地地域支援

5. 原発停止や廃炉となった場合の地元経済・雇用への影響について、必ずしも思いが及ばないままの議論となっている面があるのではないか。

- 多くの立地地域においては、30年から40年かけて、原子力産業を中心とした産業構造が形成されてきたものの、今後は、原子力依存度低減に伴い、原子炉が減っていく中で、それを急激に転換させることは困難なのではないか。
- 原子力依存度低減に伴い、関連企業の廃業、倒産による失業者の大幅な増加が懸念される中で、新たな産業の創設や雇用増加につながる支援策として十分機能していないのではないか。
- 多くの立地自治体においては、電源立地地域対策交付金、固定資産税収入など、原子力関連の歳入の割合が高い。限られた国の財源の中で、電源立地地域対策交付金の制度趣旨(発電用施設の設置・運転の円滑化)や現状をどう認識し、将来に向けたバランスの取れた展望をどう描くか。

【参考】地域の実態に即した立地地域支援施策①

立地地域における新産業の創設や新たな雇用を確保するため、平成26年度より、「原子力発電施設立地地域基盤整備事業」を通じて、地域産品の販路拡大、地域資源を活用し集客につながるよう立地地域の主体的な取組を支援。



特産品の開発



ご当地グルメ開発



観光開発



PRツール制作



地域ブランディング

人づくり

活動の担い手、体制づくり



イベントでのPR



店舗でのテスト販売



TV・新聞・雑誌などのメディア広報

主体性

地域のモチベーション向上

継続性

将来ビジョン、計画づくり

【参考】地域の実態に即した立地地域支援施策②

立地地域を対象とした支援策のみならず、様々な支援ツールを有効に活用して、産業・雇用を創出する地域主体的な取組を積極的に支援。

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律の一部改正の概要

- 現行法(平成19年制定)は、「地域産業資源」(地域の特産物として認識されている「農林水産物、鉱工業品、観光資源」)を都道府県が指定(約14,000件)し、これらを活用した中小企業の事業計画を国が認定して支援(認定件数は1,234件)。
- これまでは、殆どが個社の取組で地域経済への波及も限定的、売上も少額。「地域全体での取組」と「販路開拓」が課題。
- 地域産業資源を活かした「ふるさと名物」をテコに地域活性化を図るため、
 - ① 市区町村が「ふるさと名物応援宣言」するなど積極的な関与により地域ぐるみの取組を促進するとともに、
 - ② 小売・ネット業者等との連携、 ③ 体験型観光への支援追加により消費者嗜好に合った商品開発・販路開拓等を促進。

ゆず加工品で年商30億円 (高知県馬路村)

- ・人口1000人弱の山村。
- ・林業が衰退する中、農協の組合長が中心となり、ゆず加工品を開発。
- ・テレビCM(村が半額補助)で、村の知名度も上がり、年商30億円、雇用100人創出



ゆず



ゆずドリンク
「ごっくん馬路村」



「亀田の柿の種」



テレビCMで
村も有名に

市がワイン普及を支援、観光にも利用

(山梨県甲州市)

- ・国、県、市の支援の下、組合、事業者が「甲州ワイン」のブランド化に取り組み、海外展開を実現。
- ・市は「原産地呼称ワイン認証制度」や「ワイン原料用甲州種ぶどう栽培奨励補助金」などで支援。
- ・ワインをテーマとした観光商品にも展開。



甲州ワイン



ぶどう踏み体験



平成26年10月19日開催

ゴール後にワインが提供される
「甲州フルーツマラソン大会」